チン・チャンス
61年生まれ。韓国・西江大政治外交学科卒、東京大政治学博士。18年6月から現職

韓国の尹錫悦（ユン・ソクヨル）新大統領の誕生は、対日政策の変化を予想させる。文在寅（ムン・ジェイン）政権は、元徴用工問題をはじめとする韓日関係を放置して最悪の状況を作った。文政権は任期後半になり日本との対話を主張したが、実質的対話の実現どころか日本から冷遇を受けた。

文政権の対日政策失敗は北朝鮮問題を最優先し、日本を協力者ではなく妨害者と認識したことに起因する部分が多い。日本もまた「できることはやり尽くした」という態度をとり、文政権との対話に消極的な姿勢を示し、関係改善はさらに困難さを増した（図参照）。

＊＊＊＊

尹氏は日本との協力を重視し、最悪の両国関係に新しい風を起こすことは明らかだ。尹氏は野党の大統領候補となった際、韓日関係改善のために包括的交渉により過去の歴史問題を解決しようとの意思を示した。

また1998年に金大中・小渕恵三両首脳が合意した「韓日パートナーシップ宣言」をアップグレードし、両国間に新しい協力の時代を作ると主張した。そして文政権とは異なり韓米日協力の重要性を強調し、韓日安保協力に対しても積極的な姿勢を示した。尹氏はバイデン米大統領に続き、岸田文雄首相と電話会談して「就任後、3カ国による朝鮮半島問題に関する共助を一層強化する」と主張したことからも、韓日協力に対する意思を読み取れる。

両国は米中対立の中で同じ外交的状況に置かれていたにもかかわらず、協力のシナジー（相乗）を発揮するどころか、互いの国益を傷つけ合う状況に陥っていた。尹氏は文政権の中国と北朝鮮に偏った外交政策を正すためにも、韓米日協力の強化を通じた戦略外交の復元を求めていくだろう。

尹政権が発足すれば、韓日間に実質的な対話チャネルが復元され、今まで反日感情に妨げられて進展しなかった韓米日協力の諸課題にも弾みがつくことになろう。軍事情報包括保護協定（GSOMIA）、インド太平洋戦略、日米豪印の協力枠組み「Quad（クアッド）」、環太平洋経済連携協定（TPP）などだ。

だがそうした状況でも両国関係の急速な改善には困難があり、協力関係が定着するかどうかは未知数だ。

まず大統領選で尹氏が僅差で勝利したことは政治的負担となる可能性がある。民族主義的傾向が強い「共に民主党」が国会で300議席中、172議席を占める現状では、尹政権は野党と協議しながら国政を運営していくことになる。巨大野党が尹政権の政策にいちいち反対すれば政局は混乱し、対日戦略外交も円滑に推進できなくなる。2024年の総選挙で「少数与党」を脱却できなければ、尹政権の対日戦略外交は困難を経験するだろう。

また、文政権下で影響力を行使した反日市民団体も対日政策の障害となる。相変わらず政界は市民団体の顔色をうかがっている。保守政権下では、対日強硬市民団体と被害者の説得が何より難しい課題となろう。

現在の日本政府の強硬な態度も関係改善を妨げる要因となり得る。日本政府が今後も「韓国が提案を持ってくるべきだ」という強硬姿勢を維持するならば、尹政権が反日世論の壁にぶつかるのは必至だ。両国関係改善のためには、日本側の協力も欠かせない。日本の世論が一方的に韓国側に問題があると考えているならば、関係改善の糸口を見つけることは困難となる。

両国はこれまでの政権の関係改善失敗を「反面教師」としなければならない。

関係改善を急ぎ国内合意を無視したことで逆風を受けた朴槿恵（パク・クネ）前大統領、慰安婦問題に関する新たな謝罪の手紙について「毛頭考えていない」という姿勢で韓国から反発を受けた安倍晋三元首相、「被害者中心主義」を主張しながら被害者との意思疎通を軽視した文大統領、韓国との首脳会談さえ拒否した菅義偉前首相の失敗を繰り返してはならない。これらの失敗は結局、反日と嫌韓の国内政治状況を促進し「国益のための戦略外交」の弱体化をもたらした。

両国がウィンウィンの関係を構築するためにも、過去の歴史問題はこれ以上悪化しないよう管理し、双方の利益拡大に向けて戦略を共有していく必要がある。両国の政界が排他的な民族主義的情緒から抜け出してこそ、戦略外交を強化していける。両国は過去の歴史という泥沼から脱して、協力が必要な分野で果敢に手を握らなければならない。

どちらが先に口火を切るかに関係なく、対話の糸口を求めていくことで両国関係の正当性を保てる。経済協力に関しては、どんな対立状況があっても利益を増進させていく必要がある。

国際関係への対応でも戦略的協力は大変重要だ。対北朝鮮問題では、方法論の差はあっても協力するという戦略的姿勢を放棄してはならない。そしてバイデン政権が重視する韓米日協力を強化し、国際関係で両国が自由民主主義と市場経済を管理、促進する役割を果たさなければならない。

＊＊＊＊

喫緊の懸案は、元徴用工問題における日本企業の資産現金化だ。韓国の裁判所による資産売却命令をみても、両国の対立は危機直前の状態にある。尹政権はこれ以上の関係悪化を防ぐためにも過去の歴史問題を管理する意思を持ち、元慰安婦、元徴用工との対話に努力を傾ける必要がある。

尹政権が被害者のための対話と補償措置に努力するならば、日本が韓国を信頼する基盤となるだろう。すなわち尹政権は、日本と意思疎通しながら被害者対策を補完するという両面戦略をとることが必要だ。日本も韓国に一方的な措置を要求するだけでなく、韓国と同時に行動に移せる解決策を用意せねばならない。

日本は「謝罪と反省」を含む象徴的な措置の実施を惜しんではならない。例えば尹政権は元徴用工判決の賠償金を政府や企業が代位弁済する方法を模索し、日本側は被害者に「謝罪と反省」を示すための象徴的な措置を実施するという妥協策をとることだ。最終的には「金大中・小渕宣言2・0」を作り、問題解決のための包括的な宣言が欠かせない。韓国の与野党が合意した過去清算の特別法を通じた歴史問題の解決も模索していく必要がある。

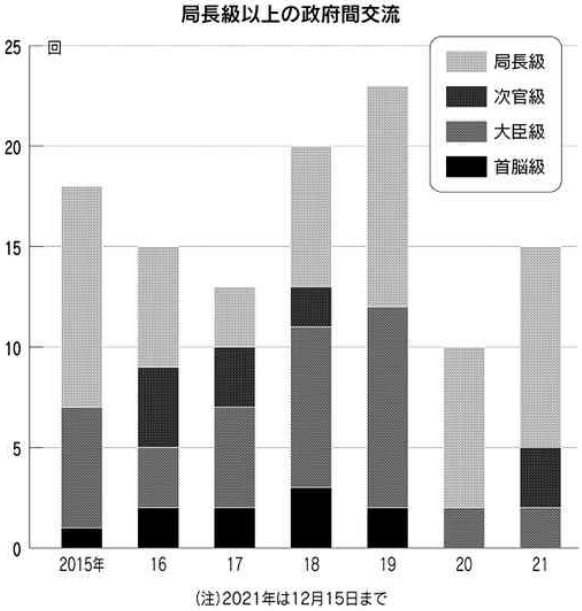
両国の争点である日本の対韓輸出管理措置の見直しとGSOMIAの安定的な維持についても、早急に首脳会談を通じて実現せねばならない。両国関係が悪化した状況では、トップダウン方式の首脳会談で出口を求めていく必要がある。

尹大統領就任式に岸田首相が参加できるならば、韓日関係の青信号になるだろう。韓日首脳の信頼関係の構築を基に、日本は対韓輸出管理措置を見直し、韓国はGSOMIAを安定的に維持しなければならない。

北朝鮮が潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を発射して米国に圧力をかけるという新しい安保環境の変化を考慮せざるを得ない。ロシアのウクライナ侵攻も両国に新たな試練を与えている。新しい国際関係に対応するためにも、戦略的対話を強化する必要がある。

ポイント

- 新政権発足で日米韓協力の諸課題進展も
- 過去の政権の失敗に学び戦略的な外交を
- 元徴用工問題では両国の協力と譲歩必要



韓国大統領選と日韓関係 ㊦

陳昌洙 世宗研究所日本研究センター長

改善の好機 相互信頼醸成を

掲載日 2022年3月25日 日本経済新聞 朝刊 34ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。